

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報) .....	11
4. 補足情報 .....	12
(1) 決算概要 .....	12
(2) 連結子会社数・持分法適用会社数 .....	12
(3) 1株当たり四半期（当期）純利益 .....	12
(4) 平均為替レート（円） .....	12
(5) 部門別売上高 .....	12
(6) 部門別営業利益 .....	12
(7) 海外売上高 .....	12
(8) 研究開発費 .....	13
(9) 設備投資額 .....	13
(10) 減価償却費、支払リース料 .....	13
(11) 期末従業員数（定期社員除く） .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社を取り巻く市場環境は、海外においては、米国、欧州の主要先進国は回復基調であったものの、中国をはじめとしてアジアでは減速感を強めつつ推移しました。国内においては、中国を中心に海外市場の先行き不透明感が強まる中、一部に弱さがみられましたが、総じて緩やかな回復基調となりました。このような環境のもと、当社は「2015年度中期経営計画の完遂」と「次期中期経営計画に向けた成長戦略の推進」を当期の基本方針に掲げ、発電プラント事業、産業インフラ事業、パワーエレクトロニクス事業の拡大及び海外事業の拡大に取り組むとともに、収益力のさらなる強化を推し進めています。

当第3四半期連結累計期間の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高は、為替換算差による減収影響に加え、需要減により、前年同期に比べ58億円減少の5,361億円となりました。部門別には、「発電・社会インフラ」、「パワーエレクトロニクス」、「その他」は前年同期を上回りましたが、「産業インフラ」、「電子デバイス」、「食品流通」は前年同期を下回りました。

損益面では、営業損益は、売上高の減少による影響を、主にコストダウン等の体質改善効果により打ち返し、前年同期に比べ、1億円増加の115億円となりました。経常損益は、為替差益の減少を主因として、前年同期に比べ11億円減少の125億円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同期に関連会社の上場に伴う持分変動利益を計上したこともあり、前年同期に比べ30億円減少の82億円となりました。

当第3四半期連結累計期間の連結経営成績は次のとおりです。

(単位：億円)

	平成27年3月期 第3四半期 連結累計期間	平成28年3月期 第3四半期 連結累計期間	増減
売上高	5,418	5,361	△58
営業損益	114	115	1
経常損益	136	125	△11
親会社株主に帰属する 四半期純損益	112	82	△30

## 部門別の状況

《発電・社会インフラ》 対前年同期：売上高7%増加、営業損益20億円増加

売上高は前年同期比7%増加の1,066億円となり、営業損益は前年同期比20億円増加の26億円となりました。

発電プラント分野の売上高は、太陽光発電システムの案件減少があったものの、火力・地熱・水力発電設備の案件増加により、前年同期を上回りました。社会システム分野の売上高は、スマートメータの増加により、前年同期を上回りました。社会情報分野の売上高は、前年同期と同水準となりました。部門全体の営業損益は、売上高の増加及び原価低減の推進により、前年同期を上回りました。

《産業インフラ》 対前年同期：売上高若干減少、営業損益10億円減少

売上高は前年同期比若干減少の1,097億円となり、営業損益は前年同期比10億円減少の△25億円となりました。

変電分野の売上高は、前年同期と同水準となりました。産業プラント分野の売上高は、国内の省エネ、更新需要は堅調に推移しましたが、大口案件の減少により、前年同期を下回りました。産業計測機器分野の売上高は、中国市場の減速による需要の減少があったものの、国内の需要が堅調に推移したことにより、前年同期を上回りました。設備工事分野の売上高は、電気設備工事及び空調設備工事の増加により、前年同期を上回りました。部門全体の営業損益は、売上高の減少及び機種構成差により、前年同期を下回りました。

《パワーエレクトロニクス》 対前年同期：売上高3%増加、営業損益5億円増加

売上高は前年同期比3%増加の1,452億円となり、営業損益は前年同期比5億円増加の32億円となりました。

ドライブ分野は、中国市場の減速による需要の減少があったものの、国内の需要が堅調に推移したことに加え、鉄道車両用電機品の海外大口案件が寄与したことにより、売上高・営業損益ともに前年同期を上回りました。パワーサプライ分野の売上高は、国内電源設備の需要が堅調に推移したこと、及び富士SMBEの新規連結影響により、前年同期を上回りました。営業損益は、機種構成差により、前年同期と同水準となりました。器具分野の売上高は、国内機械セットメーカー及び中国を中心とした海外での需要減少により、前年同期を下回りました。営業損益は、売上高の減少があったものの、原価低減の推進により、前年同期と同水準となりました。

《電子デバイス》 対前年同期：売上高11%減少、営業損益15億円増加

売上高は前年同期比11%減少の937億円となり、営業損益は前年同期比15億円増加の74億円となりました。

半導体分野は、産業分野及び情報電源分野において中国市場の減速による需要の減少があったことに加え、産業分野で工作機械を中心とした国内主要顧客の需要の減少があったこと、また自動車分野で当社製品を搭載した一部モデルの販売が減少したことにより、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。ディスク媒体分野の売上高は、機種構成差により前年同期を下回りました。営業損益は、売上高の減少を固定費削減により打ち返し、前年同期を上回りました。

《食品流通》 対前年同期：売上高10%減少、営業損益29億円減少

売上高は前年同期比10%減少の794億円となり、営業損益は前年同期比29億円減少の32億円となりました。

自販機分野は、中国市場での拡大による増加があったものの、国内飲料メーカーの投資抑制に伴う需要の減少等により、売上高・営業損益ともに前年同期を下回りました。店舗流通分野は、コンビニエンスストア向け冷凍・冷蔵設備の減少により、売上高・営業損益ともに前年同期を下回りました。

《その他》 対前年同期：売上高3%増加、営業損益2億円増加

売上高は前年同期比3%増加の469億円となり、営業損益は前年同期比2億円増加の18億円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

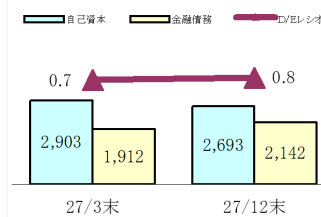
(単位：億円、倍)

	27/3 末	構成比 (%)	27/12 末	構成比 (%)	増減
総資産	9,045	100.0	8,902	100.0	△143
金融債務残高	1,912	21.1	2,142	24.1	+229
自己資本	2,903	32.1	2,693	30.3	△210
D/E レシオ	0.7		0.8		+0.1

\*自己資本＝純資産合計－非支配株主持分

\*D/E レシオ＝金融債務残高/自己資本

(単位：億円、倍)



当第3四半期末の総資産は8,902億円となり、前期末に比べ143億円減少しました。流動資産は、売上債権が減少した一方、たな卸資産の増加などを主因として、118億円増加しました。固定資産は、その他有価証券の時価評価差額相当分の減少などにより、261億円減少しました。

金融債務残高は、当第3四半期末では2,142億円となり、前期末に比べ229億円の増加となりました。なお、金融債務残高から現金及び現金同等物を控除したネット金融債務残高は、当第3四半期末では1,831億円となり、前期末に比べ238億円の増加となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少などにより、当第3四半期末では2,994億円となり、前期末に比べ202億円の減少となりました。なお、純資産合計から非支配株主持分を控除した自己資本は前期末に比べ210億円減少し、2,693億円となりました。D/E レシオ（「金融債務残高」÷「自己資本」）は、前期末に比べ0.1ポイント増加の0.8倍となりました。なお、ネットD/E レシオ（「ネット金融債務残高」÷「自己資本」）は、前期末に比べ0.2ポイント増加の0.7倍となっております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期連結累計期間の連結業績の動向等を踏まえ、部門別には次のとおり差異がありますが、平成27年4月27日の決算発表時に公表した平成28年3月期通期の連結業績予想は修正していません。

なお、第4四半期以降の為替レートは、115円/ドル、125円/ユーロを前提としています。

(通期)

(単位：億円)

	前回発表	今回発表	増減
売上高	8,500	8,500	0
営業損益	450	450	0
経常損益	450	450	0
親会社株主に帰属する 当期純損益	290	290	0

(参考：部門別)

(単位：億円)

	売上高			営業損益		
	前回発表	今回発表	増減	前回発表	今回発表	増減
発電・社会インフラ	1,788	1,788	0	94	94	0
産業インフラ	2,127	2,127	0	130	130	0
パワエレ機器	2,185	2,114	△71	96	92	△4
電子デバイス	1,241	1,241	0	86	86	0
食品流通	1,236	1,236	0	85	85	0
その他	615	627	13	21	21	0
消去または全社	△691	△633	58	△61	△57	4
合計	8,500	8,500	0	450	450	0

売上高は、「パワエレ機器」は、中国市場の減速による需要の減少を主因として前回発表値を下回る見通しですが、「その他」において前回発表値を上回る見通しであり、全体では前回発表値どおりとなる見通しです。

営業損益は、「パワエレ機器」で売上高の減少による影響があるものの、経費削減により、全体では前回発表値どおりとなる見通しです。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、重要性が増加したことにより、第1四半期連結会計期間より、Fuji SMBE Pte. Ltd. を連結の範囲に含めております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### (税金費用の計算)

税金費用については、当四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、見積実効税率が使用できない一部の連結会社については法定実効税率を使用する方法によっております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,953	31,178
受取手形及び売掛金	237,631	197,872
商品及び製品	54,495	61,470
仕掛品	48,787	79,942
原材料及び貯蔵品	34,330	37,842
その他	56,548	67,619
貸倒引当金	△777	△1,169
流動資産合計	462,969	474,755
固定資産		
有形固定資産	174,953	177,952
無形固定資産	15,295	19,412
投資その他の資産		
投資有価証券	195,393	156,576
退職給付に係る資産	44,103	49,624
その他	12,880	12,752
貸倒引当金	△1,175	△973
投資その他の資産合計	251,201	217,979
固定資産合計	441,451	415,344
繰延資産	102	131
資産合計	904,522	890,232

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	150,648	139,006
短期借入金	68,095	54,575
コマーシャル・ペーパー	19,000	39,000
1年内償還予定の社債	15,000	20,500
未払法人税等	5,905	2,789
前受金	38,303	50,636
その他	107,795	100,311
流動負債合計	404,748	406,820
固定負債		
社債	45,500	40,000
長期借入金	43,629	60,078
役員退職慰労引当金	236	187
退職給付に係る負債	32,518	31,179
その他	58,253	52,568
固定負債合計	180,137	184,013
負債合計	584,885	590,834
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	47,586	47,586
資本剰余金	46,735	46,736
利益剰余金	109,543	109,679
自己株式	△7,184	△7,208
株主資本合計	196,680	196,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,528	50,903
繰延ヘッジ損益	△513	△632
為替換算調整勘定	10,978	6,394
退職給付に係る調整累計額	13,665	15,870
その他の包括利益累計額合計	93,659	72,535
非支配株主持分	29,296	30,069
純資産合計	319,636	299,397
負債純資産合計	904,522	890,232

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	541,846	536,071
売上原価	410,801	400,797
売上総利益	131,045	135,273
販売費及び一般管理費	119,618	123,785
営業利益	11,427	11,487
営業外収益		
受取利息	193	197
受取配当金	2,007	2,547
為替差益	3,391	1,305
その他	842	520
営業外収益合計	6,434	4,571
営業外費用		
支払利息	2,017	1,665
持分法による投資損失	918	998
その他	1,328	889
営業外費用合計	4,264	3,553
経常利益	13,597	12,505
特別利益		
固定資産売却益	53	109
投資有価証券売却益	209	1,427
持分変動利益	4,598	—
特別利益合計	4,861	1,536
特別損失		
固定資産処分損	573	273
投資有価証券評価損	319	71
投資有価証券売却損	5	51
減損損失	69	201
その他	21	—
特別損失合計	989	598
税金等調整前四半期純利益	17,469	13,444
法人税等	4,693	3,311
四半期純利益	12,776	10,132
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,562	1,920
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,213	8,212



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	12,776	10,132
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,013	△18,606
繰延ヘッジ損益	833	△125
為替換算調整勘定	8,863	△4,892
退職給付に係る調整額	3,128	2,195
持分法適用会社に対する持分相当額	560	△74
その他の包括利益合計	19,400	△21,503
四半期包括利益	32,176	△11,371
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,555	△12,912
非支配株主に係る四半期包括利益	2,620	1,540

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	発電・社会 インフラ	産業インフ ラ	パワエレ機 器	電子デバイ ス	食品流通	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高									
外部顧客への 売上高	98,857	107,023	124,017	100,116	87,776	24,055	541,846	—	541,846
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	920	3,029	17,184	4,970	188	21,444	47,736	△47,736	—
計	99,778	110,052	141,201	105,087	87,964	45,499	589,583	△47,736	541,846
セグメント利益 又は損失(△)	569	△1,454	2,770	5,938	6,101	1,535	15,462	△4,034	11,427

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△4,034百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,080百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	発電・社会 インフラ	産業インフ ラ	パワエレ機 器	電子デバイ ス	食品流通	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高									
外部顧客への 売上高	105,547	107,514	126,908	90,760	79,155	26,185	536,071	—	536,071
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,075	2,166	18,335	2,892	235	20,717	45,423	△45,423	—
計	106,622	109,681	145,244	93,652	79,390	46,902	581,494	△45,423	536,071
セグメント利益 又は損失(△)	2,597	△2,482	3,221	7,409	3,170	1,768	15,683	△4,195	11,487

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△4,195百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,180百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、組織構造の変更に伴い、「発電・社会インフラ」、「産業インフラ」及び「パワエレ機器」の各報告セグメントにおいて、集約する事業セグメントを変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## 4. 補足情報

(億円未満四捨五入)

(単位：億円)

## (1) 決算概要

	平成26年度				平成27年度			
	第3四半期累計実績		年間実績		第3四半期累計実績		年間予想	
		前年同期比		前期比		前年同期比		前期比
売上高	5,418	107.8%	8,107	106.7%	5,361	98.9%	8,500	104.9%
営業利益	114	194.9%	393	118.7%	115	100.5%	450	114.5%
経常利益	136	205.5%	431	117.4%	125	92.0%	450	104.3%
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	112	478.8%	280	142.9%	82	73.2%	290	103.7%

## (2) 連結子会社数・持分法適用会社数

	平成26年度		平成27年度	
	第3四半期累計実績	年間実績	第3四半期累計実績	年間予想
	連結子会社数	47	48	69
国内	22	22	22	22
海外	25	26	47	47
持分法適用会社数	5	5	5	5

## (3) 1株当たり四半期(当期)純利益

	平成26年度		平成27年度	
	第3四半期累計実績	年間実績	第3四半期累計実績	年間予想
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	15.70	39.16	11.50	40.59

## (4) 平均為替レート(円)

	平成26年度		平成27年度	
	第3四半期累計実績	年間実績	第3四半期累計実績	年間予想
U S \$	106.87	109.93	121.70	120.02
E U R O	140.30	138.77	134.36	132.02

## (5) 部門別売上高

	平成26年度				平成27年度			
	第3四半期累計実績		年間実績		第3四半期累計実績		年間予想	
		前年同期比		前期比		前年同期比		前期比
発電・社会インフラ	998	-	1,692	-	1,066	106.9%	1,788	105.7%
産業インフラ	1,101	-	1,914	-	1,097	99.7%	2,127	111.2%
パワーエレクトロニクス	1,412	-	2,009	-	1,452	102.9%	2,114	105.2%
電子デバイス	1,051	-	1,372	-	937	89.1%	1,241	90.5%
食品流通	880	-	1,191	-	794	90.3%	1,236	103.8%
その他の	455	-	612	-	469	103.1%	627	102.4%
小計	5,896	-	8,790	-	5,815	98.6%	9,133	103.9%
消去	△477	-	△683	-	△454	-	△633	-
合計	5,418	107.8%	8,107	106.7%	5,361	98.9%	8,500	104.9%

## (6) 部門別営業利益

	平成26年度				平成27年度			
	第3四半期累計実績		年間実績		第3四半期累計実績		年間予想	
		前年同期比		前期比		前年同期比		前期比
発電・社会インフラ	6	-	78	-	26	456.4%	94	120.7%
産業インフラ	△15	-	111	-	△25	-	130	116.7%
パワーエレクトロニクス	28	-	76	-	32	116.3%	92	121.4%
電子デバイス	59	-	81	-	74	124.8%	86	106.6%
食品流通	61	-	85	-	32	52.0%	85	99.7%
その他の	15	-	19	-	18	115.2%	21	111.6%
小計	155	-	450	-	157	101.4%	507	112.7%
全社及び消去	△40	-	△57	-	△42	-	△57	-
合計	114	194.9%	393	118.7%	115	100.5%	450	114.5%

## (7) 海外売上高

地域別内訳		平成26年度				平成27年度			
		第3四半期累計実績		年間実績		第3四半期累計実績		年間予想	
			前年同期比		前期比		前年同期比		前期比
	アジア他	589	107.1%	852	110.3%	714	121.1%	-	-
	中国	674	129.9%	877	128.3%	661	98.2%	-	-
	欧州	134	97.6%	165	95.1%	122	91.4%	-	-
	米州	106	100.0%	155	105.6%	95	90.1%	-	-
	合計	1,502	114.6%	2,049	115.3%	1,592	106.0%	-	-

## (8) 研究開発費

	平成26年度				平成27年度			
	第3四半期累計実績		年間実績		第3四半期累計実績		年間予想	
	前年同期比		前期比		前年同期比		前期比	
発電・社会インフラ	29	-	46	-	38	129.9%	59	129.0%
産業インフラ	43	-	59	-	44	103.1%	67	114.2%
パワーエレクトロニクス	77	-	104	-	69	89.3%	96	91.9%
電子デバイス	68	-	93	-	71	104.3%	98	105.5%
食品流通	34	-	49	-	39	111.7%	59	119.8%
その他	0	-	0	-	0	-	0	-
合計	252	107.4%	350	109.4%	261	103.5%	378	108.0%
対売上高比率 (%)	4.6%	-	4.3%	-	4.9%	-	4.4%	-

## (9) 設備投資額

	平成26年度				平成27年度			
	第3四半期累計実績		年間実績		第3四半期累計実績		年間予想	
	前年同期比		前期比		前年同期比		前期比	
発電・社会インフラ	16	-	24	-	15	90.3%	25	103.9%
産業インフラ	15	-	25	-	11	70.1%	23	92.8%
パワーエレクトロニクス	66	-	92	-	45	67.7%	96	105.3%
電子デバイス	73	-	106	-	61	84.1%	81	76.5%
食品流通	15	-	24	-	15	97.6%	26	108.3%
その他	11	-	20	-	50	454.4%	63	308.5%
合計	196	114.2%	290	107.9%	196	99.9%	314	108.1%
内リース取得	82	112.5%	122	98.1%	67	81.2%	115	93.8%

(注) 設備投資額には、リース契約による設備取得額を含みます。

## (10) 減価償却費、支払リース料

	平成26年度				平成27年度			
	第3四半期累計実績		年間実績		第3四半期累計実績		年間予想	
	前年同期比		前期比		前年同期比		前期比	
発電・社会インフラ	13	-	17	-	13	101.2%	18	104.4%
産業インフラ	14	-	19	-	16	116.3%	24	122.8%
パワーエレクトロニクス	39	-	54	-	43	108.4%	59	108.7%
電子デバイス	148	-	190	-	108	73.0%	142	74.9%
食品流通	17	-	24	-	17	95.8%	23	97.1%
その他	9	-	13	-	10	107.5%	13	106.7%
合計	241	109.2%	317	106.6%	206	85.8%	279	88.1%
内支払リース料	11	80.7%	14	82.2%	9	78.9%	12	82.5%

(注) 減価償却費は、有形固定資産の減価償却費です。

## (11) 期末従業員数(定期社員除く)

(単位:人)

	平成26年度		平成27年度	
	第3四半期累計実績	年間実績	第3四半期累計実績	年間予想
発電・社会インフラ	2,510	2,498	2,486	2,498
産業インフラ	5,109	5,163	5,519	5,442
パワーエレクトロニクス	6,907	6,923	7,678	7,683
電子デバイス	6,493	6,593	6,438	6,454
食品流通	2,444	2,456	2,442	2,409
その他	2,223	2,107	2,087	2,092
合計	25,686	25,740	26,650	26,578
国内	17,893	17,814	17,725	17,772
海外	7,793	7,926	8,925	8,806